



モンゴル国 (Mongolia)



- 日本は、地域のかけがえのないパートナーとしての対モンゴル関係を重視。1990年のモンゴルの民主化当初から最大援助供与国として一貫して支援。
- 社会体制移行期の困難時に生活インフラ整備に対して支援を実施。
- 現在に至るまで学校教育を中心に人材育成を重点的に支援。
- 四半世紀、あらゆる分野に対して有償・無償資金協力及び技術協力を駆使してモンゴルの新しい国造りに協力。

国概要

(基礎データ)

- 面積：156万4,100平方キロメートル(日本の約4倍)
- 人口：306万1,000人(2016年1月)
- 首都：ウランバートル(首都圏人口134万5,500人)(2016年1月)
- 民族：モンゴル人(全体の95%)及びカザフ人等
- 言語：モンゴル語(国家公用語)、カザフ語(西部バヤンウルギー州のカザフ族に対して公用語としての使用を認可)
- 宗教：チベット仏教
- 政体：共和制(大統領制と議院内閣制の併用)
- 議会：一院制(76議席)
- 名目GDP：120億1,590万ドル(2014年)
- 一人あたりGDP：4,320ドル(2014年)
- 経済成長率：2.3%(2015年)
- 失業率：8.3%(2015年)
- インフレ率：1.9%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

13世紀	モンゴル帝国の成立
1911年	辛亥革命、中国(清朝)より分離、自治政府を樹立
1919年	自治を撤廃し中国軍閥の支配下に入る
1921年	活仏を元首として独立を宣言
1924年	ソ連に次ぎ2番目の社会主義国となるモンゴル人民共和国を建国
1961年	国連加盟
1972年	日本と外交関係樹立
1990年	複数政党制を導入、社会主義を放棄
1992年	モンゴル国憲法施行(国名を「モンゴル国」に変更)

援助実績

スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
円借款	890.94億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,079.02億円 (2014年度末時点)
技術協力	466.65億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ499人 (2016年6月時点で57人)
シニア海外ボランティア	延べ135人 (2016年6月時点で3人)

出典：ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

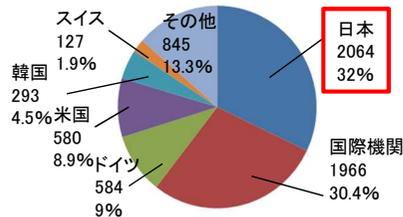
経済関係

スキーム	金額
日本からモンゴルへの輸出	30351億円(2015年、財務省貿易統計) (2015年対モンゴル輸出総額の約81%)
モンゴルから日本への輸出	6574億円(2015年、財務省貿易統計) (2015年対日輸出総額の約14%)
日本からモンゴルへの直接投資	2億693万ドル (2013年9月現在、モンゴル外国投資庁)
在モンゴル日系企業数	駐在出張所37社 (2015年、外務省海外在留邦人調査統計)
現地法人化した企業数	326社 (2015年、外務省海外在留邦人調査統計)
技能実習制度による就労者数	397人(2015年、法務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
モンゴルにおける在留邦人数	468人 (2015年、外務省海外在留邦人数調査統計)
在日モンゴル人数	7,698人(2015年、法務省)
日本からモンゴルへの留学生数	77名(2015年、在モンゴル日本大使館)
モンゴルから日本への留学生数	1,843名 (2015年、独立行政法人日本学生支援機構)
日本からモンゴルへの観光客数	1万9,837人(2015年、モンゴル国統計局)
モンゴルから日本への観光客数	1万1,162人(2015年、日本政府観光局)

モンゴルへの主要ODA供与国 (1976年～2014年累積, 出典:OECD/DAC) (単位:百万ドル, 計約65億米ドル)



日本とモンゴル国との協力年表

年代	案件
1972年2月	日本・モンゴル国交樹立
1977年	ゴビ・カシミア工場建設 (モンゴルに対する初の無償資金協力)
1984年度	専門家派遣開始
1991年3月	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極締結
1991年	有償資金協力:経済安定化を目的とする商品借款(48.36億円)(モンゴルへの初の円借款)
1992年4月	初のJOCV派遣開始(2名)
1996年	日本・モンゴル関係を「総合的パートナーシップ」に位置付け
1997年1月	JICAモンゴル事務所開設
1997年3月	経済協力総合調査団派遣(対モンゴル国支援重点分野合意)
2000年11月	シニア海外ボランティア(SV)派遣開始(3名)
2002年1月	モンゴル日本人材開発センター開設
2003年12月	技術協力協定締結
2006年4月	「中小企業育成・環境保全ツーステップローン・フェーズⅠ」(円借款)開始 低利・長期の融資により中小企業の育成を図るとともに、雇用創出と産業多角化を支援
2009年5月	「ウランバートル市高架橋建設計画」(無償資金協力)開始、2012年10月竣工(「太陽橋」)
2010年11月	エルベグドルジ・モンゴル大統領の訪日に際し、両国関係を「戦略的パートナーシップ」に
2010年3月	「中小企業育成・環境保全ツーステップローン・フェーズⅡ」(円借款)開始
2013年3月	安倍総理がモンゴル訪問、経済関係促進のためのエルチ・イニシアティブを提唱
2013年6月	「新ウランバートル国際空港建設事業」(円借款)着工、2016年末に完工・2017年供用開始見込み
2013年9月	アルタンホヤグ首相が訪日、中期行動計画策定
2014年3月	「工学系高等教育支援事業」(円借款)開始、約10年間で産業界人材を育成
2015年5月	「日本モンゴル教育病院建設計画」(無償資金協力)開始
2015年10月	安倍総理がモンゴル再訪
2016年6月	日本・モンゴル経済連携協定発効
2016年7月	安倍総理がASEM第11回首脳会合出席のため、日本国総理として初の3度目のモンゴル訪問
2016年10月	エルデネバト首相が訪日

現在は、民営化されモンゴルのカシミアブランドを牽引する存在に。



JICAモンゴル事務所は53番目の在外事務所として1997年1月1日に設立され、現在(2016年7月)、約30名の日本人、現地職員が勤務し、約60件のプロジェクトに取り組んでいる。

日本の顔として、ビジネス人材育成、日本語教育、相互理解促進を事業の三本柱としたプロジェクト型技術協力を実施中。



第一期の融資先には、養豚場及びブリケット炭製造工場等約145件の企業が本ローンを活用。1,300人以上の雇用が創出され、約1.8万トンの石炭使用量の削減に寄与した。



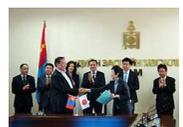
国交樹立40周年を迎えた両国友好の新たな象徴として、モンゴル語で太陽が日本を表すことから「太陽橋」と呼ばれている。



モンゴルで最大規模の円借款事業。首都空港の安全性・信頼性・利便性の向上により、経済発展に寄与する。



工学系高等教育機関の機能強化および日本への留学を通じ、持続的経済成長を支える人材の育成に貢献する。



対モンゴル最大規模の無償資金協力。モンゴル初の大学附属病院が建設され、質の高い医療サービスの提供、医療従事者の育成が可能になる。



首席交渉官を務めた木原外務副大臣がモンゴルを訪問し、第一回合同委員会を開催。

